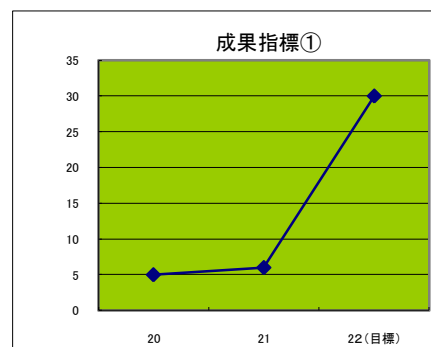
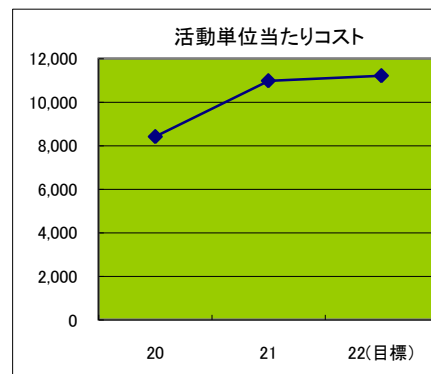


事務事業名		がん検診事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	4	衛生費	
					項	1	保健衛生費	
					目	2	予防費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		事業	5	保健事業	
	施策(節)	1	保健・医療		作成部署 保健福祉部保険健康室健康増進課			
	施策の方向	(2)	保健事業の推進					
関連する計画等				健康はびきの21				
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先		072 - 958 - 1111 内線 5150		
	胃がん・肺がん(結核)・大腸がん検診-受診日における40歳以上の市民 乳がん検診-受診日における40歳以上の女性市民 子宮がん検診-受診日における20歳以上の女性市民							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	各種がん検診を受診することにより、がんの早期発見・早期治療につなげ生存率向上(死亡率減少)を目的とする							
	＊集団検診 胃がん-胃部間接X線(バリウム)検査 肺がん-胸部X線直接撮影 大腸がん-便潜血反応(2日法) ＊集団検診と個別検診 乳がん-マンモグラフィ検査と視触診 子宮がん-子宮頸部細胞診 平成21年度国の補正予算により女性特有のがん対策が講じられ「がん検診無料クーポン配布」							
根拠法令等		健康増進法						
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		食生活の変化や人口の高齢化に伴いがんによる死亡が増加傾向にある。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☒ その他		委託内容		検診業務		

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		52,210	73,610	75,698
人件費【2】 (千円)		6,090	6,090	6,090
職員数	正規職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		58,300	79,700	81,788
財源内訳	国費 (千円)		14,411	7,205
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	58,300	65,289	74,583
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
①	胃肺大腸がん検診受診者数 人	6,936	7,264	7,300
②	乳がん・子宮がん検診受診者数 人	4,292	7,646	8,000
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		8,405 円	10,972 円	11,204 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		487 円	670 円	688 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	胃肺大腸がん検診受診率 (式) がん検診受診者数÷対象者 ×100	%	がん検診の受診率向上が健康の保持増進に繋がる。	目標	30	30	達成率(%)	30
					実績	5	6	20.0%	
	②	乳がん子宮がん検診受診率 (式) がん検診受診者数÷対象者 ×100	%	がん検診の受診率向上が健康の保持増進に繋がる。	目標	30	30	達成率(%)	40
					実績	6	11	36.7%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	従来から取り組んでいる検診であり市民の関心は年々高くなってきている為、がんに対する認識を更に高め受診できることが早期発見・早期治療に結びつくと考えられる。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	がんの早期発見・早期治療は健康寿命の延伸に欠かせない要素であり、がん発生率の減少・医療費の抑制などが考えられるため重要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	検診方法は国の通知を基に決定しているの でコスト削減は非常に困難である為、現行の実施主体で行うことが効率的である。 受診率の向上を目指すことを最優先課題としつつ、全国的な実施状況を把握し利用者負担のあり方の研究を行う。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	健康に対する市民の関心を高め受診率向上に結びつけるとともに検診の定着化を図り、がんの早期発見の意識を普及させることができる。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	検診の必要性及び市民の要望に応えるためにも新規の受診者を開拓し、受診者の増加を図ることが必要である。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☒	☐	H21年度の乳がん・子宮がん検診は個別に受診はがきを発送。また8月には国の制度により無料クーポン券を対象者に発送した為、受診率が上がったと考えられる。今後も受診勧奨には工夫を図ることが大切である。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	がん検診の受診率は、ほとんどの検診で10%以下と低い状況にあり、がん対策基本法に基づき受診率を抜本的に向上させる必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 受診機会の多様化の検討、関係医療機関と連携した啓発活動などを行うとともに、厳しい財政状況のもとで増大する健診費用を確保する方策の検討も行う。	
	行 革 本 部 評 価	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	
行 革 本 部 評 価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	